

地公退ニュース

No. 126
2015. 9. 3
定価一部20円
(会員の購読料は
会費の中に含む)

発行所

東京都千代田区六番町一 自治労会館2F

地公退職者協議会

発行人 川端邦彦

03-3262-5546

第四六回地公退総会開催 戦争法案阻止、社会保障制度改革に向け地公退方針決定

地公退は七月三十一日、第四六回定期総会を開催した。総会は、足立副会長の司会で開会し、議長には野田代議員を選出して進行した。今総会は、安倍政権による「戦争法案」が衆議院で強行採決され、参議院での審議が開始される中で、全国的に連日「戦争法案廃案」を求める反対行動が展開されている歴史的激動の中で開催された。冒頭、西澤会長は、

日本のこれからの進むべき道を決定する「戦争法案」が国会で審議されている。国会審議で「法案が憲法違反」であることが明確になり、国会を包囲するデモは日に日に多くなっている。沖縄では辺野古新基地建設反対闘争が闘われており、連携した取り組みの一環として「辺野古カンパ」に取り組む。安倍政権は今後三年間で一兆五千億円の社会保障費削減方針を打ち出した。「平和なくして社会保障なし」が私たちのスローガン。いまそのことが、現実に脅かされている。

敗戦後七〇年、私たちはいま正念場に立たされている。地公退は一層団結を固め、より良い未来を次世代に手渡すために、全力で運動を進めて参りたい、と訴えた。

△今総会へご出席いただいた来賓の皆さん▽
①退職者連合・菅井義夫事務局長、②三単産代表・永井雅師全水道委員長、③日本民主教育政治連盟・那谷屋正義参議院議員、④自治労協力国会議員団・江崎孝参議院議員、⑤都労連・菅谷知由副委員長

△メッセージを寄せられた国会議員▽

参議院・相原久美子、神本美恵子、輿石東、斎藤嘉隆、又市征治、水岡俊一、吉田忠智 衆議院・逢坂誠二、照屋寛徳、横路孝弘

社会保障教育の充実、マクロ経済スライドへの対応 年金積立金による奨学金制度検討、などを重点討論

経過報告、会計報告、会計監査報告が満場の拍手で承認されたのち、二〇一六年度運動方針案が川端事務局長から、予算案が黒崎会計から提案され、質疑・答弁が行われたのち採決が行われた。

方針は、①運動の基本目標、②社会保障充実に向けた課題と退連・地公退要求、③戦争法制反対、平和・人権・環境の取り組み、④民主的政府・市民が主人公の社会づくり、⑤地公三単産・退職者連合との連携、⑥具体的な運動展開、の六章建てで提案された。ま

「医療保険制度改革関連法」が成立 国保制度見直し、利用者負担引き上げ等が施行

五月二十九日、第一八九国会で「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」（以下「医療保険制度改革関連法」）が成立し、公布日以降一八年四月までに順次施行されることとなった。同法は参議院で、「高齢者医療制度に關連する課題の検討、入院時食事療養費や健康づくりインセンティブ、患者申出療養等について、低所得者対策や患者の受診抑制排除、安全性の確保」などについて、自民・民主など六党派が共同で提出した一九項目の付帯決議が採択された。

改定の主な内容は、(1)国民健康保険の安定化（国保への財政支援の拡充、財政運営主体の都道府県への移行）、(2)後期高齢者支援金

た、方針の要求表現として、①地公退一五年度統一要求、②二〇一五年度社会保障制度等に関する要求（退職者連合）の提案・説明が行われた。

要求説明では新たな要求「学校教育における社会保障教育の充実」、「公的年金積立金を活用した奨学金創設」と、今後の焦点になる「マクロ経済スライドの適用動向と地公退の対応」を中心に提起された後に討論が行われた。

【経過及び方針の質問・意見】

①被用者年金一元化法の施行と新たな関連法案の国会審議の動向は、②地域レベルでの取り組みが書かれているが、地公退の地域組織の実態は、③年金積立金を使った奨学金運用の制度設計は、④介護離職者への所得補償のための行政的な支援の在り方、⑤在宅介護の困難性と施設介護の必要性、⑥低所得者の年金加入と年金財政への影響、等の質問・意見が出された。

【本部答弁として】

①一元化法はすでに可決しており一〇月に施行される。従来の職域年金部分はいったん廃止され、「年金型退職給付」として発足する。今国会への新たな制度変更の提案はない。

②地域ごとの地公退の組織はないが、提案は、地公退の構成組織が地域での役割を積極的に果たそう、というメッセージ。

③学生支援機構と同じ「学校卒業後に借金からスタートする」のでは全く意味がない。二〇〇八年の社会保障国民会議での宮武提案を基に考えている。

④介護離職者への「親亡き後」の具体的な支援施策は今ない。今後一緒に考えていきたい。

⑤「在宅介護は困難」と切って捨てたくない。地域包括ケアシステムによる、医療・介護連携による在宅介護が維持できるような仕組みを地域で整備していくことをめざしていく。

⑥被保険者が低賃金の労働者ばかりになると年金財政は窮屈になる。雇用の劣化防止こそ大前提。そのうえで、短時間労働者を社会保険から排除しない仕組みをめざしていきたい。

以上の方針提起、質問意見と本部答弁を全体で確認した後、挙手により「賛成多数」で全議案を可決した。

最後に、総会宣言、大会スローガンを満場の拍手で確認し、西澤会長の発声で「団結がんばろう」を行い総会を終了した。

の段階的な全面総報酬制の導入（現行三分の一→二七年度二分の一→二八年度三分の一→二九年度全面総報酬制）、(3)負担の公平化（①入院時食事代の段階的引上げ@二六〇円→四六〇円、②紹介状なしの大病院受診時の定額負担導入、③標準報酬月額の上限引上げ一二一万円→一三九万円）、(4)その他（①協会けんぽの国庫補助率を「当分の間一六・四％」に固定、②国保組合の所得水準に忠じた国庫補助率の見直し、③医療費適正化計画の見直し（地域医療構想と整合的な目標の設定）、予防健康づくりの促進（被保険者の自助努力への支援）、④患者申出療養の創設（患者申出を起点とする新たな保険外併用医療の仕組み）など。

地公退は、「国保の財政運営主体の都道府県への移行」は、かねてから支持しており、「後期高齢者支援金の段階的全面的報酬割導入」についても応能負担の考え方から支持してきた。しかし「予防健康づくり自助努力支援」と称する受診療頻度の少ない被保険者に「ヘルスケアポイントを提供する案」は、社会保障個人会計制度への助走を意味するとして、反対してきた。

また「患者申出療養制度」新設は、保険収載までの間の厳格な適用限定のもとでの保険外併用療養の拡大とされているが、今後も新たな混合診療提案が想定され、警戒する必要がある。

従来予算措置で実施されてきた施策のうち、「七〇〜七四歳の患者負担一割」は一五年度から本則の二割とされ、「低所得者、制度発足時に被扶養者であった者に関する後期高齢者医療保険料の特例軽減」は一七年度から本則に戻すとされた。

医療制度については、昨年の医療法等一九本の一括法である「医療介護総合確保法」の成立・施行による医療提供体制の見直しに続き、今回の「医療保険制度改革関連法」の成立により、二〇一八年にかけて大幅な制度変更が行われることとなった。

地公退は四六回定期総会でも、「必要あるものが医療を受けられる公的皆保険制度の堅持」を基本に、T P Pによるアメリカ型医療資本の参入自由化による医療の市場化・国民皆保険制度の解体に反対して取り組んでいくことを確認している。

安倍政治・戦争法制を決して許さない

新国立競技場の建設費・維持費は高い？

当初一三〇億円と見積もられた新国立競技場の建設費用が二五二〇億円に変わり、将来のメンテナンス費用を考慮すると膨大な金食い虫になると批判の声が高まった。安倍政権は問題が指摘され始めた初期には「国際公約であり、計画変更は時間的に間に合わない。財源を調達して予定通りの建設を進める」と開き直っていたが、「戦争法制」の衆議院強行可決の直後、唐突に建設計画を再検討すると表明した。

関係者が開き直っているところは、工事請負予定者から関係政治家等に対するキックバック金額がいくらになるのかが取り沙汰されていた。しかし、あの政権広報紙・読売新聞が「高すぎる、将来の負の遺産になる」と批判を繰り返すに及んで、政権側はキックバックを諦めて「戦争法制」強行の中和剤に使うシナリオに転換したことが感じ取れた。鍛錬、研鑽を積んだアスリートが全力で競技するスポーツは素晴らしい。しかし、福島原発事故が終息せず、大震災復興が遅々として進まない中で国威発揚目的の東京オリンピックを開催すること自体に問題はないのか。加えて、見積もりの倍の工費を要する競技場などナンセンスでしかなく認めるとはできない。

しかし、別の視点からも見ておきたい。

「辺野古基金」への協力を！

地公退は七月三二日の第四六回定期総会で、「辺野古基金」への協力を申し合わせた。

沖縄では辺野古に新基地を作らせないためにオール沖縄の知恵と力を集めて運動を続けており、この間の市長選挙、県知事選挙、衆議院選挙のすべてで新基地を許さないとする候補を勝利させている。この民意を無視して暴力的に建設作業を続けている政府の暴走をやめさせるためには、沖縄県外を含む全国の連帯が不可欠である。

本年五月、こうした思いに基づいて沖縄の声を国内外に発信し県内移設を断念させる運動の前進を図るため、宮崎駿さんたち九人が代表になって「辺野古基金」が設立された。地方公務員退職者協議会（地公退）はこの呼びかけに応じて、構成組織とともに協力することを決定した。基金は運動を支えるために多くの金額を集約することを重視しているが、それ以上に、一人でも多くの方の協力を重視している。すでに四億円が集まり、全国に沖縄の

オスプレイ購入費用三六〇〇億円！

政府は二〇一五年度予算にオスプレイ五機の購入費用として五一六億円を計上している。計画ではこの後二〇一八年度までに合計三六〇〇億円で本体一七機、エンジン・代替部品・前方監視装置などのセットを購入することで米政府の同意を得るとされている。

米軍のオスプレイは超低空飛行で生活の場所を犯しながらあちこちで墜落事故を多発させている機種である。そして当然のことだが、オスプレイは兵器だから購入経費に加えて将来の維持管理費は膨大な金額になる。これを米軍の補完として自衛隊が購入しようとしている。

米側では米軍の下働き（相互運用）をするのなら売ってやるという構えだと伝えられる。米軍はメーカーから一機五〇〜六〇億円で購入しているといわれるが、安倍政権は一機一〇三億円も支払っておし戴こうとしている。見積もりや適正価格などどこにもない。

辺野古基地建設一兆円、米軍再編日本負担金三兆円！

今沖縄の人々が体を張って阻止しようとしている辺野古基地建設だが、その建設経費は全て日本政府に日本国民の税が負担する。日米地位協定には基地の維持経費は米国が負担するとされているが、既に長い間日本政府負担が定着しており、辺野古については「米軍再編関係経費」から全額支出するとされている。額は早い時期には最低三五〇〇億円という数字もあったが、現在は少なくとも一兆円といわれ、見積もりや適正価格、支出節度などどこにもない。

米国の都合で推進される米軍再編について、米側の発言では日本に三兆円負担させるとされている。

しかもこれは戦争態勢全体から見ればほんの一部にすぎない。杜撰な新競技場建設計画は許せないが、桁の違う戦争態勢経費に比べたら人を殺さない分可愛く見える。

メディアは競技場の二五〇〇億をたたくが、なぜ同じ税から支出されるオスプレイ一三六〇〇億、辺野古一兆という金額を問わないのか。

戦争法制を絶対許さない 国会を包囲しよう

安倍氏が通った大学の教授の友人である伊東光晴氏は、その友人が学生時代の彼を酷評していたことを著書で紹介している（酷評した普通の感覚の教授は元家庭教師と違って安倍氏の取り巻きメンバーには加わっていないことも紹介）。教師に酷評される人物が、ちやほやしてくれる取り巻きの支援で総理大臣として違憲の戦争法制を強行して国を誤らせようとしている。加えて自民党・公明党の議員たちはそんな人物をたしなめるどころか、下駄の雪のように踏まれても蹴られてもくっついて離れない。彼らに私たちの暮らしと社会を壊させるわけにはいかない。二〇一四年末の総選挙で与党は衆議院議席の六八・六%を占めたが、自民党の比例区得票は有権者に対してたった一六%に過ぎず、政権基盤は脆弱なものでしかない。戦争法制は絶対許さない。国会を包囲しよう、次の選挙で必ず鉄槌を下そう。

現状を訴えるための新聞広告と全国キャラバンを実施する計画になっている。

「政権を批判する沖縄の地元新聞を懲らしめろ」と叫ぶオトモダチに支えられた安倍政権は、沖縄の民意を無視して物理的暴力で反対運動をつぶそうとしている。しかし、地公退会員を含むオール沖縄の運動は決してこれに屈しない。全国の連帯を示す取り組みの一つとして辺野古基金への協力を訴える。

問い合わせ先

辺野古基金事務局

〒九〇〇一〇〇二九 那覇市あさひ町一―二―一 金秀ビル内

電話：〇九八―九四三―六七四八

FAX：〇九八―九四三―六八九三

基金の振込方法

送金先名義：「辺野古基金」

振込先金融機関：（店番号―口座番号）*沖縄県労働金庫県庁出張所（九五三―三四〇六四八―）*琉球銀行県庁出張所（二五二―一八五九二〇）*沖縄銀行県庁出張所（〇二二―二九二七七二）ほか